

議第16号 令和5年度京都市高速鉄道事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 収益	1 営 業 収 益		千円 32,874,000	
			27,206,458	
		1 運 輸 収 益	24,663,978	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運 輸 雑 収 益	2,542,480	広告料等の収入
	2 営 業 外 収 益		5,667,542	
		1 他会計補助金	2,666,084	特例債元金償還金等に対する一般会計補助金
		2 府 補 助 金	21,029	長期借入金利子償還金に対する補助金
		3 長期前受金戻入	2,977,429	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
		4 雑 収 益	3,000	

2 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 費用	1 営 業 費 用		千円	
			35,328,000	
			31,088,352	
		1 線 路 保 存 費	2,263,203	
		2 電 路 保 存 費	1,815,378	
		3 車 両 保 存 費	1,688,197	
		4 運 転 費	3,322,748	
		5 運 輸 費	5,362,620	
		6 運 輸 管 理 費	1,468,129	
		7 一 般 管 理 費	884,022	
		8 減 価 償 却 費	14,284,055	固定資産減価償却費
			4,139,648	
		2 営 業 外 費 用		
		支払利息及び		
		1 企業債取扱諸	3,305,329	企業債利息及び企業債取扱
		費		諸費等
		2 繰延勘定償却	2,853	企業債発行差金等償却費
		3 雑 支 出	2,466	
		4 消費税及び地	829,000	
		方消費税		
		3 予 備 費	100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 14,951,000	
	1 企 業 債		12,268,000	
		1 建設企業債	6,003,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特 例 債	1,123,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	2,490,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	2,652,000	資本費平準化債の借換債収入
	2 補 助 金		1,097,508	
		1 他会計補助金	1,056,916	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	2,000	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府 補 助 金	38,592	長期借入金元金償還金に対する補助金
	3 出 資 金		1,550,000	
		1 他会計出資金	1,550,000	建設改良費に対する一般会計出資金
	4 工事負担金		11,116	
		1 工事負担金	11,116	建設改良費に対する負担金
	5 寄 附 金		24,000	
		1 寄 附 金	24,000	ふるさと納税寄付金
	6 その他資本収入		376	
		1 その他資本収入	376	

4 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 28,170,000	
	1 建設改良費		7,759,335	
		1 建 物 費	2,078,997	
		2 線路設備費	12,100	
		3 電路設備費	2,018,536	
		4 その他構築物費	9,493	
		5 車 両 費	2,581,206	
		6 機械装置費	954,344	
		7 工具器具備品費	86,934	
		8 諸 権 利 費	15,296	
		9 リース資産購入費	2,429	
	2 企業債償還金		18,900,323	
		1 建設企業債償還金	11,259,613	建設企業債の元金償還金
		2 特例債償還金	1,919,834	特例債の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	936,560	資本費平準化債の元金償還金
		4 資本費負担緩和分企業債償還金	2,132,316	資本費負担緩和分企業債の元金償還金
		5 企業債借換償還金	2,652,000	資本費平準化債の借換えによる元金償還金
	3 長期借入金返還金		1,410,342	
		1 長期借入金返還金	1,410,342	長期借入金の元金償還金
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和5年度京都市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		△3, 158, 160
減価償却費		14, 284, 055
固定資産除却費		374, 984
繰延勘定償却		2, 853
引当金の増減額 (△は減少)		314, 055
長期前受金戻入		△2, 977, 429
支払利息及び企業債取扱諸費		3, 297, 662
未収金の増減額 (△は増加)		74, 519
貯蔵品の増減額 (△は増加)		7
未払金の増減額 (△は減少)		△1, 440, 583
小計		10, 771, 963
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△3, 297, 662
業務活動によるキャッシュ・フロー		7, 474, 301
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△7, 137, 830
無形固定資産の取得による支出		△13, 905
他会計補助金による収入		1, 056, 916
国庫補助金による収入		2, 000
府補助金による収入		38, 592
工事負担金による収入		10, 105
寄附金による収入		24, 000
その他資本収入		376
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6, 019, 746

6 高速鉄道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,950,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△18,900,323
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,410,342
リース債務の償還による支出	△2,429
他会計からの出資による収入	1,550,000
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>1,358,639</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,455

資金増加額（又は減少額）	100
資金期首残高	<u>315,261</u>
資金期末残高	315,361

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	—	662	2,383,754	2,511,330	4,895,084	1,068,253	5,963,337
前 年 度	—	672	2,379,708	2,469,243	4,848,951	1,070,971	5,919,922
比 較	—	△10	4,046	42,087	46,133	△2,718	43,415

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		94,192	248,945	471,407	27,770	1,043,986	108,615
前 年 度		96,825	253,425	415,752	27,419	1,024,379	109,339
比 較		△2,633	△4,480	55,655	351	19,607	△724

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退職給付引当金繰入額	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		61,604	355,905	19,564	547	78,795
前 年 度		62,559	378,869	21,612	413	78,651
比 較		△955	△22,964	△2,048	134	144

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	6,894 千円
前 年 度	6,710

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

8 高速鉄道

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 3,819	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	給与改定の状況 期末手当の引上げ 0.10月 (令和4年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	6,329	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1 月 568 人
		3 その他の増△減分	△2,510	職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) る職員数 本年度 632人 30人 662人 前年度 646人 26人 672人 増△減 △14人 4人 △10人
手 当	41,882	1 給与改定に伴う増△減分	36,489	
		2 その他の増△減分	5,393	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	高速運転士 (企業職給料表第1)	高速運転士 (企業職給料表第5)
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	円 337,308	円 350,606	円 229,884
	平均給与月額	円 487,066	円 532,628	円 344,235
	平均年齢	歳 46	歳 53	歳 37
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	円 335,361	円 348,608	円 225,484
	平均給与月額	円 468,969	円 505,928	円 321,145
	平均年齢	歳 46	歳 52	歳 36

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運輸関係 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 (行政職)	技 術
令和5年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,900	円 153,300	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,900	円 160,600	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区 分		企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日現在		人	%		人	%		人	%	
	8級	1	0.4	8級	—	—	3級	19	8.0	
	7 "	2	0.9	7 "	1	0.6	2 "	157	66.0	
	6 "	10	4.3	6 "	6	3.7	1 "	62	26.0	
	5 "	2	0.9	5 "	7	4.3				
	4 "	32	13.8	4 "	17	10.5				
	3 "	161	69.4	3 "	81	50.0				
	2 "	15	6.4	2 "	40	24.7				
	1 "	9	3.9	1 "	10	6.2				
	計	232	100.0	計	162	100.0	計	238	100.0	
令和4年 1月1日現在	8級	1	0.4	8級	—	—	3級	—	—	
	7 "	2	0.8	7 "	1	0.6	2 "	164	67.8	
	6 "	9	3.8	6 "	6	3.6	1 "	78	32.2	
	5 "	3	1.3	5 "	7	4.2				
	4 "	31	13.1	4 "	17	10.2				
	3 "	165	69.6	3 "	86	51.4				
	2 "	16	6.8	2 "	38	22.8				
	1 "	10	4.2	1 "	12	7.2				
	計	237	100.0	計	167	100.0	計	242	100.0	

※ 両事業に関連する職員については、関連分担率により按分し、配分している。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	高速運転士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.8	% 0.7	% 1.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年1月1日現在)	% 69.7	% 61.0	% 93.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	円 4,824	円 4,824	円 4,825
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休仕業勤務手当、隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.200 ^{月分}	2.200 ^{月分}	4.40 ^{月分}	有	
前 年 度	2.150	2.250(2.150)	4.40(4.30)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和4年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	高速鉄道事業収益	企業債等
高速鉄道営業線改良費	千円 23,300,000	令和2年度から令和4年度まで	千円 14,941,722	令和5年度から令和7年度まで	千円 7,075,000	千円 0	千円 7,075,000
	4,500,000	令和3年度及び令和4年度	3,558,606	令和5年度	335,000	0	335,000
	9,300,000	令和4年度	4,312,043	令和5年度から令和7年度まで	2,203,000	0	2,203,000
	4,500,000	—	—	令和5年度及び令和6年度	2,102,000	0	2,102,000
	5,400,000	—	—	令和6年度及び令和7年度	5,400,000	0	5,400,000
地下鉄施設取得費	地下鉄施設取得費 64,506,000千円及びこれに対する利子と手数料に相当する額	平成21年度から令和4年度まで	65,756,461	令和5年度から令和9年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生（見込）額を控除した額	支出総額	0
令和2年度駅管理等業務委託	1,693,000	令和3年度及び令和4年度	817,144	令和5年度及び令和6年度	869,736	869,736	—
令和3年度駅管理等業務委託	1,959,000	令和4年度	474,666	令和5年度から令和7年度	1,478,215	1,478,215	—
令和4年度烏丸線車両廃車処理業務	14,000	—	—	令和5年度	1	1	—
令和5年度烏丸線車両廃車処理業務	11,000	—	—	令和6年度	11,000	11,000	—
令和5年度可動式ホーム柵整備作業	53,000	—	—	令和6年度	53,000	53,000	—

令和5年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,095,133	
イ 建 物	100,456,073		
減価償却累計額	<u>△70,047,629</u>	30,408,444	
ウ 線 路 設 備	517,951,075		
減価償却累計額	<u>△222,364,528</u>	295,586,547	
エ 電 路 設 備	42,000,436		
減価償却累計額	<u>△21,846,161</u>	20,154,275	
オ その他構築物	527,466		
減価償却累計額	<u>△367,382</u>	160,084	
カ 車 両	37,781,907		
減価償却累計額	<u>△25,617,852</u>	12,164,055	
キ 機 械 装 置	29,060,278		
減価償却累計額	<u>△19,580,770</u>	9,479,508	
ク 工 具 器 具 備 品	4,577,407		
減価償却累計額	<u>△3,965,928</u>	611,479	
ケ リ ー ス 資 産	9,808		
減価償却累計額	<u>△7,206</u>	2,602	
有形固定資産合計			412,662,127

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		3,139	
イ 電気通信施設利用権		81,105	
ウ 電 話 加 入 権		10,762	
エ 借地権(地上権)		<u>42,395</u>	
無形固定資産合計			137,401

(3) 建設仮勘定

ア 建物

1,000,828

イ 電路設備

195,733

建設仮勘定合計

1,196,561

(4) 投資その他の資産

ア 出資金

55,600投資その他の資産
合計55,600

固定資産合計

414,051,689

2 流動資産

(1) 現金預金

315,361

(2) 未収金

2,136,275

(3) 貯蔵品

18,552

流動資産合計

2,470,188

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定

ア 企業債発行差金

10,454

繰延勘定合計

10,45410,454

資産合計

416,532,331

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業
債280,749,234

企業債合計

280,749,234

(2) 他会計借入金

ア 建設改良等長期
借入金20,584,840

他会計借入金合計

20,584,840

(3) 府 借 入 金

ア 建設改良等長期
借入金

705,642

府 借 入 金 合 計

705,642

(4) 引 当 金

ア 退職給付引当金

4,152,695

引 当 金 合 計

4,152,695

固 定 負 債 合 計

306,192,411

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業
債

27,475,390

企 業 債 合 計

27,475,390

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良等長期
借入金

1,455,160

他会計借入金合計

1,455,160

(3) 府 借 入 金

ア 建設改良等長期
借入金

229,842

府 借 入 金 合 計

229,842

(4) 一 時 借 入 金

21,838,059

(5) 未 払 金

8,992,854

(6) 預 り 金

549,130

(7) 前 受 金

1,050,163

(8) 仮 受 金

163,613

(9) 引 当 金

ア 賞与引当金

347,996

イ 法定福利費引当
金

69,936

引 当 金 合 計

417,932

(10) リース債務

ア リース有形固定
資産

1,239

リース債務合計

1,239

流動負債合計

62,173,382

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

5,495,774

収益化累計額

△2,965,267

2,530,507

イ 他会計補助金

104,696,177

収益化累計額

△57,868,226

46,827,951

ウ 国庫補助金

95,613,303

収益化累計額

△51,944,584

43,668,719

エ 府補助金

7,361,637

収益化累計額

△3,048,462

4,313,175

オ 宇治市補助金

1,656,971

収益化累計額

△627,541

1,029,430

カ 工事負担金

1,032,306

収益化累計額

△708,808

323,498

キ 寄附金

41,056

収益化累計額

△12,678

28,378

ク その他資本剰余
金

376

収益化累計額

0

376

長期前受金合計

98,722,034

繰延収益合計

98,722,034

負債合計

467,087,827

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金

257,597,659

資 本 金 合 計

257,597,659

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

245,823

イ 他会計補助金

3,745,929

ウ 国庫補助金

3,622,848

エ 府 補 助 金

110,121

オ 宇治市補助金

6,176

カ その他資本剰余金

765,000

資本剰余金合計

8,495,897

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理欠損金

316,649,052

欠 損 金 合 計

316,649,052

剰 余 金 合 計

△308,153,155

資 本 合 計

△50,555,496

負 債 資 本 合 計

416,532,331

令和4年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運輸収益	21,502,471	
(2) 運輸雑収益	<u>2,321,756</u>	23,824,227

2 営業費用

(1) 線路保存費	1,814,787	
(2) 電路保存費	1,612,266	
(3) 車両保存費	1,574,829	
(4) 運転費	2,636,722	
(5) 運輸費	3,982,165	
(6) 運輸管理費	1,219,769	
(7) 一般管理費	771,462	
(8) 減価償却費	<u>13,867,499</u>	<u>27,479,499</u>
営業損失		3,655,272

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	2,317,408	
(2) 国庫補助金	1,805	
(3) 府補助金	24,237	
(4) 長期前受金戻入	3,069,662	
(5) 雑収益	<u>3,273</u>	5,416,385

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,327,859	
(2) 繰延勘定償却	5,012	
(3) 雑支出	<u>152,718</u>	<u>3,485,589</u>
経常損失		1,930,796
当年度純損失		1,724,476
前年度繰越欠損金		<u>311,766,416</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>313,490,892</u></u>

令和4年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,095,133	
イ 建 物	99,237,762		
減価償却累計額	<u>△69,369,599</u>	29,868,163	
ウ 線 路 設 備	517,951,075		
減価償却累計額	<u>△214,389,488</u>	303,561,587	
エ 電 路 設 備	41,108,710		
減価償却累計額	<u>△21,972,727</u>	19,135,983	
オ その他構築物	518,836		
減価償却累計額	<u>△357,242</u>	161,594	
カ 車 両	37,070,521		
減価償却累計額	<u>△25,356,869</u>	11,713,652	
キ 機 械 装 置	28,512,534		
減価償却累計額	<u>△19,294,297</u>	9,218,237	
ク 工 具 器 具 備 品	4,525,616		
減価償却累計額	<u>△3,787,315</u>	738,301	
ケ リ ー ス 資 産	9,808		
減価償却累計額	<u>△5,106</u>	4,702	
有形固定資産合計			418,497,352

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		3,501	
イ 電気通信施設利用権		84,000	
ウ 電 話 加 入 権		10,762	
エ 借地権(地上権)		<u>157,881</u>	
無形固定資産合計			256,144

(3) 建設仮勘定

ア 建物	1,601,967	
イ 電路設備	695,784	
ウ 機械装置	<u>452,146</u>	
建設仮勘定合計		2,749,897

(4) 投資その他の資産

ア 出資金	<u>55,600</u>	
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>

固定資産合計		421,558,993
--------	--	-------------

2 流動資産

(1) 現金預金	315,261	
(2) 未収金	2,210,794	
(3) 貯蔵品	<u>18,559</u>	
流動資産合計		2,544,614

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定		
ア 企業債発行差金	<u>13,307</u>	
繰延勘定合計		<u>13,307</u>
資産合計		<u><u>424,116,914</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>292,274,624</u>	
企業債合計		292,274,624
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>22,040,000</u>	
他会計借入金合計		22,040,000

(3) 府 借 入 金

ア 建設改良等長期
借入金

935,484

府 借 入 金 合 計

935,484

(4) 引 当 金

ア 退職給付引当金

3,847,790

引 当 金 合 計

3,847,790

(5) リ ー ス 債 務

ア リース有形固定
資産

1,239

リ ー ス 債 務 合 計

1,239

固 定 負 債 合 計

319,099,137

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業
債

18,900,323

企 業 債 合 計

18,900,323

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良等長期
借入金

1,180,500

他 会 計 借 入 金 合 計

1,180,500

(3) 府 借 入 金

ア 建設改良等長期
借入金

229,842

府 借 入 金 合 計

229,842

(4) 一 時 借 入 金

20,479,420

(5) 未 払 金

10,433,437

(6) 預 り 金

549,130

(7) 前 受 金

1,050,163

(8) 仮 受 金

163,613

(9) 引 当 金

ア 賞与引当金

341,289

イ 法定福利費引当
金

67,493

引 当 金 合 計

408,782

(10) リース債務

ア リース有形固定
資産2,429

リース債務合計

2,429

流動負債合計

53,397,639

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

5,535,718

収益化累計額

△2,904,728

2,630,990

イ 他会計補助金

104,239,359

収益化累計額

△56,989,715

47,249,644

ウ 国庫補助金

96,203,343

収益化累計額

△51,303,258

44,900,085

エ 府補助金

7,336,158

収益化累計額

△2,951,462

4,384,696

オ 宇治市補助金

1,657,127

収益化累計額

△604,331

1,052,796

カ 工事負担金

1,022,201

収益化累計額

△678,344

343,857

キ 寄附金

33,990

収益化累計額

△28,5845,406

長期前受金合計

100,567,474

繰延収益合計

100,567,474

負債合計

473,064,250

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	256,047,659	
資 本 金 合 計		256,047,659

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,745,929	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府 補 助 金	110,121	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資本剰余金合計		8,495,897
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>313,490,892</u>	
欠 損 金 合 計		<u>313,490,892</u>
剰 余 金 合 計		<u>△304,994,995</u>
資 本 合 計		<u>△48,947,336</u>
負債資本合計		<u><u>424,116,914</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 8～60年

機械装置 8～20年

客車 13年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

借地権（地上権） 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度は20,772,370千円、令和5年度は19,389,003千円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和4年度に219,765千円、令和5年度に51,000千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和4年度に1,179,307千円、令和5年度に1,244,677千円を支払う予定のため、令和4年度に賞与引当金328,322千円及び法定福利費引当金63,222千円を、令和5年度に賞与引当金341,289千円及び法定福利費引当金67,493千円を取り崩すこととしている。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度は4,101,150千円、令和5年度は3,788,150千円である。